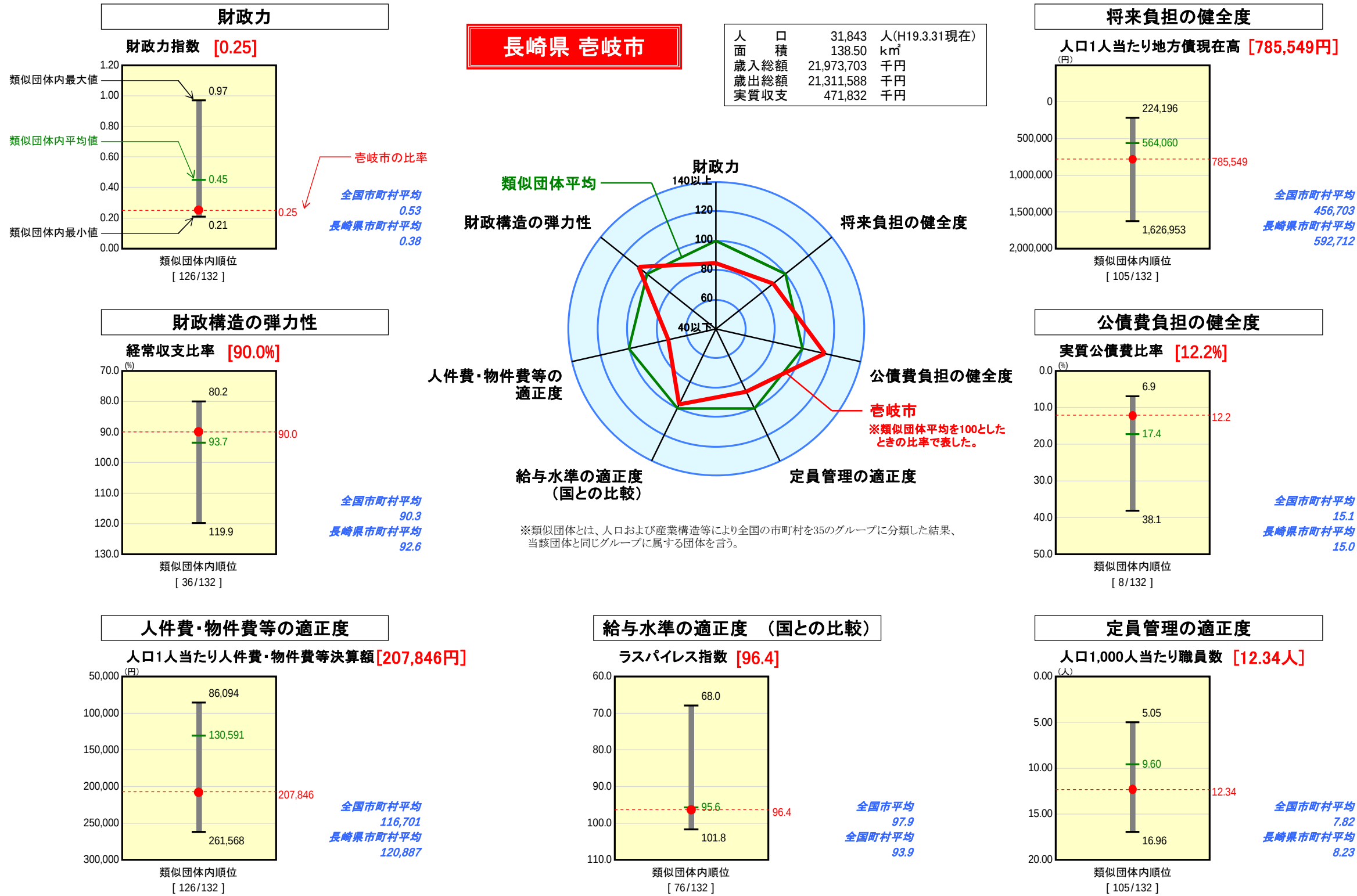
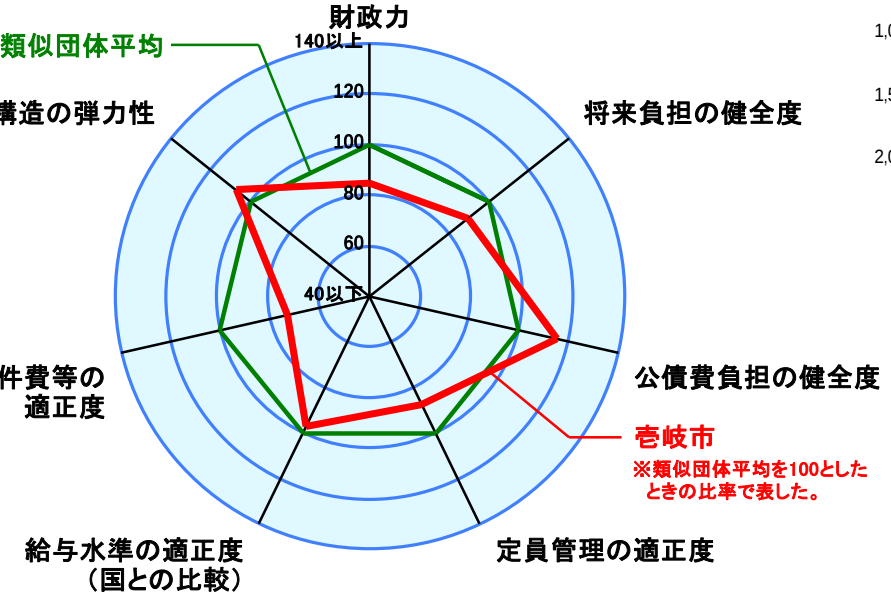


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



長崎県 壱岐市			
人	口	31,843	人(H19.3.31現在)
面	積	138.50	km ²
歳入	総額	21,973,703	千円
歳出	総額	21,311,588	千円
実質	収支	471,832	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】・・・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(2005年国勢調査 29.7%)と、主要産業である農漁業の低迷や観光客数の減少などにより税収が伸びず、財政基盤が弱い。離島であるため大きな税収の伸びも期待できず、今後、消費的経費の縮減や退職者不補充等による職員数・人件費の削減等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】・・・市税が減少(対前年度比 △1.5%)し、さらに普通交付税(臨時財政対策債を含む)の減少(対前年度比 △2.7%)や社会保障等関係経費の増加により、経常収支比率が対前年度比 0.6%の増となっている。本市の経常収支比率は、歳入全体の43.7%を占める普通交付税(臨時財政対策債を含む)に大きく影響を受け、交付額の減少化により厳しい財政状況が予想されることから、事務事業の見直しを進め消費的経費の削減を図るとともに、平成21年度までに、87%以下に抑制することを目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】・・・類似団体平均に比べ高くなっているのは、ごみ処理施設、し尿処理施設や集会所など合併前の旧町においてそれぞれ有していた複数の同種施設の管理運営を行っているためである。また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことが要因に挙げられる。今後、施設の統廃合を進めコストの削減を図っていく必要がある。

【ラスパイレ指数】・・・ラスパイレ指数は全国平均以下であるが、給与構造改革に伴う現給保障に該当する職員数の相違を主な要因として前年度より0.7%上昇し、類似団体平均を僅かに上回っている状況であるが、今後、より一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】・・・合併前旧4町で実施した大型事業等により地方債残高は類似団体平均と比較しても高い水準となっている。今後、控えている合併特例事業の計画について、過剰な累積債務を回避するため規模縮小などの検討を行い、財政の健全化に努める。また、計画的に繰上償還を実施し、地方債残高の削減を図る。

【実質公債費比率】・・・普通交付税(臨時財政対策債含む)の減少や繰出金の増加により対前年度比 1.4%増となっているが、類似団体平均を下回っている。しかし、今後、合併特例債を利用した廃棄物処理施設整備等の大型事業を控えており、公債費負担の増加が懸念される一方で、引き続き有利な地方債を活用するとともに、起債事業を最小限に抑制し公債費負担の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】・・・人口1,000人当たり職員数は、類似団体を上回っている状況である。集中改革プランにおける人員適正化計画において、平成17年度から平成21年度までの5年間で34人削減(純減率 △5.2%)とし、国の指示する削減目標に沿った目標設定をしていたが、更なる総人件費抑制を目的として「行財政改革第2次定員適正化計画」を策定し、平成17年度から平成23年度までの7年間で正規職員100人削減(純減率 △15.3%)を設定し、定員の適正化に取り組んでいる。